

マケドニア共和国スコピエ市のロマ集住地区シュトカとロマ学童の教育問題

金子 マーティン (IMADR事務局次長)

〈ロマ統合の10年〉というプロジェクト

ヨーロッパ諸国におけるその人口が1000万人から1200万人と推定されるヨーロッパ社会最大の少数民族、ロマ民族の社会的・経済的現状を改善するという名目で、東ヨーロッパ11カ国と南西ヨーロッパ1カ国の計12カ国（アルバニア、ボスニア・ヘルツェゴヴィナ、ブルガリア、クロアチア、チェコ、ハンガリー、マケドニア、モンテネグロ、ルーマニア、セルビア、スロヴァキア、スペイン）は、2005年から2015年までの10年間で〈ロマ統合の10年〉と定めた。世界銀行、国連開発計画、欧州評議会やハンガリー系アメリカ人の富豪ジョージ・ソロスが1993年に設立したオープン・ソサエティ財団などがそのプロジェクトに多額の資金提供をしている。だが、その全額がほんとうに〈ロマの統合〉という目的のために使用されているか判然としない。ヨーロッパ社会の緊急課題であるはずの〈ロマの統合〉に各国がどれほど本気で真剣に取り組んでいるのかも疑問である。ロマの現状がほとんど旧態依然のままの劣悪な状態でありつづけ、目立った改善も見られないからである。ハンガリーのブタペストに本部がある「ロマ統合の10年執行委員会財団 Decade of Roma Inclusion Secretariat Foundation, www.romadecade.org」が2013年夏にマケドニアにかんする報告書⁽¹⁾を発行したが、同冊子を中心におもにシュトカ (Štuka) に関連するところを紹介する。

マケドニア最大のロマ集住地区シュトカとその人口

同報告書によればマケドニアのロマ総人口は53,879人を数え、同国総人口202万人強の2.7パーセントを構成する。もちろん、ロマ人口が多数派に占める構成比は自治体によって大きく異なる。ロマのNGOはマケドニア総人口に占めるロマの比率を10パーセント前後と見積もっており、それが現実的だろう。マケドニア総人口の4分の1ほどが暮らす首都スコピエ市のロマ人口は23,475人で、同市総人口51万人弱の4.6パーセント

を占める。スコピエ市の街外れに4カ所のロマ居住区があるが、最大なのが「ロマの街」シュトカ、その正式な行政区名はシュト・オリザリ (Šuto Orizari) というが、地元のロマたちが使うシュトカの地名を本論でも使用する。シュトカにはロマ以外、貧困なアルバニア人を中心に、トルコ人、セルビア人、マケドニア人なども暮らしているが、シュトカ総人口22,017人のうち13,342人がロマ、シュトカはロマが60.6パーセントで多数派を構成する世界唯一の自治体なのである。また、マケドニアのロマ総人口の4分の1弱がシュトカで暮らしている。シュトカが「ロマネスタン Romanestan」＝ロマの国民国家と比喩される所以である。

もっとも、同報告書が掲げるシュトカのロマ人口はシュト・オリザリ区役所などに住民登録をしているロマのみの数値であり、実際のロマ人口は少なく見積もってもその倍を数えるだろう。シュトカの人口は季節による増減が激しい。マケドニアでも相変わらずつづくロマの就職差別と一般的に低いロマの学歴のため、多くのロマは国内で職場を確保するのが困難であり、多数のシュトカ住民は春から秋にかけてイタリアやドイツなどへ出稼ぎする。シュトカの総人口は4万人から5万人にのぼるとの情報を、大学卒の学歴があるシュトカのロマ・エリートたちが中心になって2007年に結成し、とりわけ就学前の子ども教育や学童の補習学習などに熱心に取り組むNGOアンブレラ (www.ambrela.org.mk) の活動家から得た。(編集注：次ページにシュト・オリザリに関するアンブレラの報告掲載)

ロマ生徒の分離教育と教育現場でのロマ差別

ロマの子どものみを多数派の子どもから分離した学校もしくは教室で教育すること、あるいはロマの子どもを知能の遅れた子どものための「特殊学校」へ追いやることが明白なロマ差別であることは疑えない。マケドニア共和国の労働・社会政策省が2004年12月に発表した『マケドニア共和国におけるロマのための方針』⁽²⁾は、「ロマの分離教育は例外的

にのみ存在する」と主張した。ところが、中央および南東ヨーロッパ12カ国（アルバニア、ボスニア・ヘルツェゴヴィナ、ブルガリア、ハンガリー、クロアチア、チェコ、モルドヴァ、モンテネグロ、マケドニア、ルーマニア、セルビア、スロヴァキア）で2011年に実施され、7歳から15歳までのロマ生徒8,670人が調査対象の2012年発行の報告書、『比較の観点から見るロマの教育』⁽³⁾によれば、マケドニアで「分離学校」に在籍するロマ生徒は22パーセント、「普通学校の分離教室」に在籍するロマ生徒が3パーセント、つまり4分の1ものロマの子どもたちが「分離教育」を受けているのである。

約3,000人の子どもたちが通う小学校2校が「ロマの街」シュトカにあり、その生徒のほとんど全員がロマであるのは不思議でないだろう。そのため、シュトカの小学生たちは学校で同級生からのロマ差別を体験しないので幸せだといえる。シュトカに中学校を建設する計画は数年前からあるものの、今のところ中学校はなく、中学校へ進学するシュトカの子どもたちはバスでスコピエ市内の中学校へ通う。バス定期も教科書も無料支給されるが、それはマケドニア文部科学省による措置である。

ロマが多数派を構成するシュトカは例外であり、1,200人ほどのロマが暮らすスコピエ市で最小のロマ居住区ギョルチェ・ペトロヴの子どもたちが通う小学校では、ロマ生徒たちが多数派の生徒たちによる民族差別的暴力行為に直面している。また、市民95,000人強の3パーセントほどをロマが構成するマケドニア南西部の都市ピトラ市のある小学校では、ロマ生徒たちが多数派から分離した教室で教育されている（2013年）。マケドニアでは2009年から小学校も中学校も義務教育になったが、小学校へ通学するロマの子ども比率は74パーセント（多数派90パーセント）、中学校へ通学するロマの子どもにいたっては27パーセント（多数派65パーセント）と低い。

報告書(1)の回答者ロマ540人のうち、61.3パーセントはロマ生徒に対する教諭の差別的対応は以前と変わっていないと答えた。

そのような教諭たちの姿勢を密接に関連する結果だと考えられる現実が、知的障がいをもつ子どものための「特殊学校」の生徒のうち、46パーセントもの子どもがロマの出身であるということである（2013年）。家庭が貧困であるため、自分の部屋も勉強机もないロマの子どもは多い。親自身の学歴も低いため、多くの親は子どもの勉強を手助けすることもできない。また、「教育を受けても差別されることに変わりはない」と、親が子どもの教育に熱心でない家庭もある。さらに、家庭でもっともよく使う言語がロマニ語である家庭は、マケドニアで65パーセントを占める。そして、子どもの57パーセントは2言語、9パーセントが3言語で育つ。それらの諸理由から小学校入学時に「国語」が流暢に話せない子どももいる。教諭の多くは自らの負担を少しでも軽減しようと、それらの子どもを「特殊学校」に駆逐する傾向にあるのだろう。ロマが人権運動を展開ようになるまえ、オーストリアでもそのような状態がつづいていた。

マケドニアの4年生用「国語」教科書に「ツィガニ Cigani」＝「ジプシー」という差別語が掲載されていることが2013年4月に発覚、文部科学省はその教科書の認定を取り消した。民主主義国家を自称するのであれば、当然の処置だろう。だが、教育面でロマ差別は相変わらず続行している。ここで取り上げたマケドニアは報告書(3)の被調査国のうち、ロマ差別がもっとも厳しい国でない。ハンガリーやチェコなどの現状はさらにひどい。初等教育でのロマ差別が継続する限り、ロマ民族の構成員たちが社会的・経済的に上昇する可能性は最初から摘み取られ、〈ロマ統合の10年〉も画餅に帰す。〈ロマ統合の10年〉というプロジェクトが延長され、各国が真の〈ロマ統合〉に尽力するよう期待したい。

(かねこ まーていん)



アンブレラの「おもちゃ図書館」。子どもたちに玩具を貸し出している。

(1) Eben Friedman/Fredi Ismaili/Gordana Rodić-Kitanovski/Samet Skenderi/Ljatife Šikovska/Muhamed Toič, Civil Society Monitoring Report on the Implementation on the National Roma Integration Strategy and Decade Action Plan in 2012 in MACEDONIA, Decade of Roma Inclusion Secretariat Foundation/Making the Most of EU Funds for Roma programme/Roma Initiatives Office of the Open Society Foundations, Budapest, 2013.

(2) Ministry of Labor and Social Policy, Strategy for Roma in the Republic of Macedonia, Skopje, 2004.

(3) United Nations Development Programme/World Bank/European Commission Regional Roma Survey, Roma Education in Comparative Perspective, Bratislava, 2012.